

第1 A分科会 課題「教育課程に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	地域の教育力を生かした教育課程の工夫について ー地域連携と人材活用の充実を図るための教頭のかかわりー
	協議の柱	地域連携と人材活用の充実を図るために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	鹿児島市立清和小学校 教頭 西 康隆

提 言 2	テ ー マ	「伊佐のふるさと教育」を推進するための教育課程の編成 ー地域の人材・素材を生かした教育活動を通してー
	協議の柱	地域の人材・素材を生かした特色ある教育活動（ふるさと教育）の充実を図るために、教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	伊佐市立湯之尾小学校 教頭 津曲 威彦

提 言 3	テ ー マ	学力向上に向けた教育課程の工夫・改善 ー鹿児島県総合教育センター研究提携校としての取組を中心にー
	協議の柱	学力向上を目指した小中連携に教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	鹿屋市立鹿屋中学校 教頭 福永 隆幸

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事	湯之前 学
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	富田 好昭

提言 1

I 質疑・応答

- 1 地域コーディネーター・学習支援ボランティアとの連携について
 - (1) 係または教頭が校内の連絡・調整とコーディネーターとの連絡・打ち合わせを行い、ボランティアの方への依頼・調整等はコーディネーターが担っている。
- 2 学習支援ボランティアの人材データベース化について
 - (1) 学年・教科別の内容の一覧表を作成し、ブック内の学校の参考にしていきたい。

II 研究協議

- 1 人材発掘や、ボランティアへの謝金等（無償・有償）の確保について
 - (1) 保護者や公民館へ呼びかけたり、市の予算事業の確認、PTA予算・バザー収益金を活用したりする。
- 2 地域コーディネーターと学校の役割分担について
 - (1) 学校運営協議会の実施に伴い、広い校区を教頭一人で把握するのは難しく、地域コーディネーターの役割は大きい。活動当初は、地域の窓口として教頭が担い、部分的に校内の係にも任せるようにする。

III 指 導

<鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事

湯之前 学 先生>

- 1 学校の実態に合わせた目標を設定し、その実現のための取組である。活動ありきにならず、しっかりと教育課程にも位置付け、PDCAサイクルのもとによりよい改善が図られている。
- 2 市の助成金制度・派遣事業の有効な活用が見られる。市教育委員会（社会教育課）へも積極的に人材発掘や情報収集、要望等の相談に努める。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 CS（コミュニティ・スクール）の中で、中学校と地域との取組及び教育課程への位置付けについて
 - (1) 中学校への関心をもってもらえるよう「朝のあいさつ運動」に協力を依頼、実践している。また、キャリア教育で地域の方を招聘したり、

生徒が地域へ出かけたりする体験活動を行っている。

- 2 地域コーディネーターとふるさと学習支援班について
 - (1) A小学校では、3つの班があり、その1つがふるさと学習支援班である。学校運営協議会委員の中には、地域コーディネーター（校区社会教育推進員等）も含まれている学校もある。出席の委員には、市教委から謝金が支払われる。

II 研究協議

- 1 グループ活動の報告
 - (1) コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について、組織が機能しているところもあるが、やりにくさを感じているところもある。NPOが入り、活動を円滑にしている事案もある。
 - (2) 地域の人材について、中心的な役割を担う方の後継者をどのように発掘するか。人材リストのデータベース化も必要ではないか。活動ありきになっていないか、コミュニケーションスキル等も取り入れて、活動の教育的よさやねらいを見つめ直すことも必要である。
- 2 地域の人材・素材を生かした特色ある教育活動の充実について
 - (1) 学校運営協議会では、協議や熟議等の実施により、目標やビジョンの共有を行い、学校の現状や課題等を的確に把握する必要がある。校長が作成する学校運営基本方針の承認を通じ、学力向上等についても学校と地域が対等な立場で協議するという重要な役割もある。制度の導入で、保護者や地域住民が当事者として学校運営に参画する姿が見られてきた。
 - (2) 市には現在2校の公立高校と1校の私立高校がある。公立高校は定員割れの状況にあり、子どもたちの学びに向かう力に課題があると考えている。ふるさと教育を教育課程に位置付けることは、ふるさとに誇りをもち、自尊感情を高め、将来を生きていくための基盤となる学びに向かう力をキャリア教育とともに連携して育むことができると考えている。

III 指 導

<鹿児島県教育庁義務教育課主任指導主事

湯之前 学 先生>

- 1 各校の取組について
 - (1) 教科等との関連を含んだ取組を図る上では、カリキュラム・マネジメントの視点が重要である。
- 2 教育課程への位置付けについて
 - (1) 活動のねらい・目標を明確にする。

「体験あって学びなし」とならないために、ねらいが曖昧でないか、指導内容が明確になっているか等、陥りやすいポイントに気を付ける。
- 3 地域人材の活用について
 - (1) 退職校長会
放課後等に国語や算数等の指導ができる。
 - (2) 大学教授等
様々な場面で協力がもらえる。場合によっては、学生も派遣できるので、相談するとよい。
 - (3) マスコミ等
話し方や接遇等の指導ができる。場合によっては、派遣できることもある。
 - (4) 人材活用の注意点
外部人材を招聘する際は、情報を収集し、人選してほしい。また、講師に学校の実態や明確なねらい、指導内容を伝える。講師自身がよく把握していないと、一方的な教え込みになったり、ねらいと違う話をしたりする場合がある。
- 4 教育課程編成に向けての教頭の役割
 - (1) コミュニケーションをとる。
校長、職員、保護者、地域を理解し、連携を図る。
 - (2) 進行管理を行う。
確認と指導・助言は大事である。また、支援や見届け、称賛が必要である。「やってみせ、言って聞かせて、させてみせ、ほめてやらねば、人は動かじ。」
 - (3) コーチングの技法を身に付ける。
校務の進行が遅い職員の中には、やり方が分からない場合があるため、丁寧に助言する。また、職員をいかにやる気にさせるかが大事である。
 - (4) 自分らしさ・教頭としての強みを生かす。
オールマイティーさが求められる職だが、自分の強みを生かして、健康に留意して頑張してほしい。

提言 3

I 質疑・応答

- 1 「先読み」について教えてほしい。

- (1) 授業者が生徒に想定した答えを言わせるために発問を工夫することである。
 - (2) 指導法改善の一種である。
- 2 推進校視察はどのように選定したか。また、予算はどう捻出したか。
 - (1) 指宿高校の数学科の教諭は、長崎県諫早中学校の授業を参考にしながら、アクティブラーニングで大変効果を上げているとのことで選定した。予算は、委員会から一部補助を受けたが、弘済会の論文に応募した助成金を利用した。

II 研究協議

- 1 学力向上に向けた小中連携について
 - (1) 小中相互の授業を参観し合うことで、子どもの様子や授業の様子を知り、中1ギャップ対策に役立つ。
 - (2) 小中相互のテスト分析を行うことで、共通理解を図ることができる。
 - (3) 小学校、中学校が相互乗り入れを行うことで、小学校教諭は中学生の積み残しをていねいに教える、中学校教諭は専門性を生かした指導ができるなど成果が出ている。
 - (4) 中学校のテスト期間に合わせて家庭学習強調週間やノーメディア週間を設定することで成果を上げている。

III 指導

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

富田 好昭 先生＞

- 1 学年部・教科部両方の体制で教育課程全体を捉える。
 - (1) 縦軸と横軸を意識しながら連携を進めることが大切（9か年の系統の中で発達段階を意識）
- 2 校内指導主事として教育課程管理を正確に行う。
 - (1) 教育課程管理を正確に行うことで、外部の受け入れや外部への派遣が可能になる。
- 3 提携校が小中連携を行う。
 - (1) 学校同士の組織をいかにつなぐか。組織体同士がつながることで強い力を発揮していく。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

富田 好昭 先生＞

1 社会に開かれた教育課程

(1) 職員に語る

よりよい学校教育はどこにつながるか。よりよい社会につながっていくことであることを念頭に学校での教育活動に取り組んでいく。学校で学ぶことは、学校で終わりではなく、社会で生かされる力となるものである。

(2) 特色ある教育活動

どこにつながっていくのか。やったことが、どこにつながるのか。児童生徒の「資質・能力」を育てているか、児童生徒の礎になるかなど、根本を考えることが大事である。目指すべきものを作り上げていってほしい。

(3) カリキュラム・マネジメント

「ヒト、モノ、カネ」を再分配することである。今あるものを、どう再分配していくか。これまでやってきたから、慣例的に行事を実施するのではなく、今、学校に必要なことはどんなことなのか、どのようにして分配していくのか考えて、教育課程を見直していく必要がある。

学校や地域の関係から教育活動は成り立っているが、どちらの関係もウィンウィンの関係でやらないと、数年すると、取組が崩れてしまう。協力した方も協力を得た方も、どちらもよかったねと言える関係づくりが大事である。

(4) コミュニティ協議会

互いに何を求めているのか、何を欲しているのか、互いにすり合わせをした上で、取り組むことで、互いのよさを実感して進めてほしい。

2 教頭の役割

(1) 後継者の育成

職員に任せる部分は、任せ、認め、励まし、リーダー育成に取り組んでほしい。

(2) 最善を尽くす

ナンバー1のナンバー2になってほしい。ナンバー1とは、最善を尽くすということである。組織体を動かせるようになってほしい。教師一人では、子どもたちを変えることはなかなか難しい。だからこそ、職員や地域が関わり、組織の力を高める。そのためには、まず学校が組織体として、きちんと機能することが第一である。学校の教育活動が充実してくると、子どもたちのよりよい成長が望める。そうすることで、地

域社会が望ましい方向へと向かい、地域との連携が更に図られる。まずは、学校が正常に組織的に動けることをお願いしたい。

(3) 教頭職の醍醐味

これからである。校長と共に築き上げてきたことを継ぐのは教頭である。3学期は、0学期であるにとらえ、新学期の仕込みをしてほしい。新年度をスムーズにスタートさせるための取組を重視してほしい。

校内のこと、児童生徒のこと、PTAのこと、家庭、地域のことなどいろいろなことが教頭のところに入ってくる。「三味線なき家は多かれど、琴（事）なき家はない」学校では、大なり小なりの出来事は起こっている。それが自分の所ばかりだと思ってしまう。悩んでいる人はたくさんいる。隣の学校の教頭先生と協力し合い、手を取り合うことで、解決策が見えてくることもある。ぜひ、たくさんの仲間と手を取り合ってほしい。そして、健康第一、元気と心のゆとりをもって、悩みもみんなと分かち合い、職に当たってほしい。

児童生徒の育成、よりよい社会を目指して、教育活動が充実するよう願っている。

まとめ

- ① 教育課程の編成に伴う地域との連携や人材の活用については、教育活動の目標を明確に捉え、実現に向けて準備を行う。
- ② 学力向上を目指した小中連携については、学年部・教科部の両体制で教育課程を捉え、9年間を見通して教育課程の管理を行う。
- ③ 本分科会を通して、教頭としての悩み等を協議により共有ができ、さらに指導助言をいただいたことで、取組を推進していきたい。



第 1 B 分科会

課題「教育課程に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	小中一貫教育の推進における教頭のかかわり —義務教育学校への学校再編を見据えた研究—
	協議の柱	義務教育学校開発に向けて、教頭として3校（2小学校＋1中学校） の教育課程をどのように編成していけばよいか。
	提 言 者	南さつま市立金峰中学校 教頭 向吉 晴美

提 言 2	テ ー マ	生きる力を育むための特色ある教育課程づくりに、教頭はどう取り組めばよいか —地域の特性を生かしたキャリア教育推進のために—
	協議の柱	地域の特性を生かし、9年間を見通した教育課程づくりに教頭として どのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	瀬戸内町立阿木名小学校 教頭 福満 健二

提 言 3	テ ー マ	小中連携の積極的な推進を図る教頭としてののかかわり —分離型小中一貫校に向けて—
	協議の柱	小中連携の積極的な推進を図るために、教頭はどのようにかかわれ ばよいか。
	提 言 者	南大隅町立神山小学校 教頭 安満 浩之

指 導 助 言 者		
鹿児島県教育庁義務教育課	指導主事	別枝 昌仁
鹿児島県教育庁義務教育課	指導主事	大迫 勝則

提言 1

I 質疑・応答

- 1 金峰学について特設の教科と総合的な学習とはどのように違うのか。
 - (1) 総合的な学習とは別にテーマを設定している。他にも、さまざまなコンセプトがあり、英語教育、プログラミング学習、人権教育である。総合でもやり、特設の教科でもやっていくという方向性で、今後精選していく。
- 2 計算力調査や漢字力調査等について、どのような時間を確保して準備や打ち合わせを行って、小・小で内容をそろえるようにしているか。
 - (1) 家庭学習については、中学校の状況を踏まえ、「がんばりカード」を同じ様式にして取り組み、観点を統一し、分析を行った。また、計算力調査については、3校合同研修会で打ち合わせを行い、同じ内容で実施した。漢字力調査については、今後行っていく。
- 3 保護者や地域への五年後の開校に向けた周知はどのように行われているか。
 - (1) 昨年度はPTA総会での説明会や小学校保護者を対象としてアンケートを実施し、理解を求めた。また、市報やCSだよりでの周知説明を行った。
- 4 金峰の特徴である「砂の祭典」や「米作り」といった特徴をどのように生かしていくのか。
 - (1) 砂の祭典には、3校とも参加している。米作りもそれぞれ総合的な学習の中で実施しているが系統性が図られていないため、今後、金峰学に反映させたい。
- 5 乗り入れ授業における中学校は生徒の目指す姿をどのように設定されているか。
 - (1) 小5・6を中心に行っているため、生徒の姿としては設定していない。今後、考えていきたい。乗り入れ授業の効果として、小6で教えることで、中学校に入学時の指導がスムーズになっている。
- 6 乗り入れ授業を行うにあたっての研修の進め方をどうしているか。

- (1) 研修係を中心として、教科・領域を調整しながら進めている。そこで必要な調整を教頭が行っている。

- 7 小・中合同研修における、それぞれの改善点や課題に関する調整をどのように行っているか。
 - (1) 担当校の教頭が合同研修会の記録用紙を集約し、課題や方向性について各学校に配布し、周知を図っている。反省については職員の意見を管理職部会において、教頭から提案する形をとっている。
- 8 漢字力・計算力調査の結果の公開方法はどのように行っているか。
 - (1) 平均点の情報公開のみ行っている。

II 研究協議

- 1 具体的な義務教育学校開校に向けた（開校3年目の）取組
いろいろな組織が、各校のそれぞれのよさを生かし、合わせていきながら、ひとつにまとめて学校を作っていった。現在は過渡期であり、5・6年生の活動が育たないという反省から、児童・生徒会という組織を見直し、子どもたちの力を引き上げていこうとしている。義務教育学校の在り方については、これからも検討されていくであろう。
- 2 教頭が中心となって進める小中連携の在り方はどうあればよいか。
 - (1) コーディネーターを設置したことで、各学校と連携職員の意見が反映されたという意見や自分たちで進めていったという感じがもてたという学校がある。また、教頭が進めないと停滞してしまう学校もあった。コーディネーターを中心として、教頭が進み具合や深まりをチェックすることが理想ではないか。
 - (2) コミュニティスクールを活用し、そこでの意見をもらいながら学校経営に取り入れている。また、南さつま市では教育委員会の指導をいただきながら取り組んでいる。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 キャリアパスポートについての取組はどのようなになっているのか。
 - (1) 現在、取組を始めたところである。
- 2 A小学校の放課後学習支援は、どのような形態で行われているのか。
 - (1) 地域の学校応援団に依頼し、随時2～3名派遣してもらっている。週1～2回、10～15分程度である。困り感のある子どもたちに効果がでている。
- 3 校内ハローワークについて、もう少し詳しく知りたい。また、職場体験学習とのつながりはどのようなになっているのか。
 - (1) 校内にブースを設け、行きたいところに回るような形態である。
 - (2) 1年生で校内ハローワーク、2年生で職場体験、3年生で高校の説明会や体験入学を実施している。
- 4 事業所は毎年同じか。
 - (1) 同じである。
- 5 アンケートに△や×がつけられている理由として考えられることは何か。
 - (1) 町内の中学生全員に行っており、十分な分析はできていないが本校では学びの部分に弱さがあると考えられる。

Ⅱ 研究協議

- 1 職場体験学習等について
 - (1) 校内ハローワークはとてもよい取組であり、教育課程に反映させ、地域や学校の状況に合わせて取り組んでいければよい。
 - (2) 職場体験学習では、様々な仕事の見えない部分や困難を乗り越えさせる体験をさせていきたい。
 - (3) 大規模校では、事業所の選択や開拓の難しさ、事業所に理解してもらうことの難しさがあり、課題である。
- 2 キャリア教育について
 - (1) 中1～中3の段階を理解することで、小学校から中学校につながる部分を意識し、小学校でも取組を進めていく。
 - (2) キャリアパスポートをどのように作成していくかが、今後の課題のひとつである

提言 3

I 質疑・応答

- 1 小中一貫校を目指しているD校区の小学校と中学校はどれぐらいの距離が離れているか教えて欲しい。
 - (1) 一本道で約700mである。
- 2 N校区の小中交流学习について詳しく教えて欲しい。
 - (1) 小中交流学习に向けて、教頭、教務主任、研修係、小中連携係からなる小中連絡推進委員会を開き、企画・運営をした。
 - (2) 交流学习は、小6が中学校まで歩く時間を1時間、授業を2時間、小学校に帰る時間を1時間の計4時間の計画で行った。
 - (3) 小学校の子どもたちにとっては、中学校までの通学路の確認や中学校での授業の体験、中学校の先生や生徒とのふれあいなどができ、中学校への不安がうすれていった。

Ⅱ 研究協議

- 1 分離型小中一貫校の課題について
 - (1) 様々な合同活動を実施する際の移動方法や手段、時数確保に課題がある。
 - (2) 他県の視察にいった際、小中連携がとれやすいように公用車があった。
- 2 小中連携の運営について
 - (1) 小学校と中学校の職員の温度差を小さくするために、小中合同懇親会を開くなど小中の職員がお互いに顔見知りになることが大切である。
 - (2) 小中連携推進教員（コーディネーター）等の配置や連携が重要である。
 - (3) 小中の職員が一緒になって9年のスパンで「どんな子どもに育てたいか」ということについて話し合い、共通実践事項を明確にしていくことが大切である。
- 3 授業の相互乗り入れについて
 - (1) 教育課程を9年間見通したものにすると、相互乗り入れがやりやすくなる。
 - (2) 小中、さらに中高、小高の乗り入れ授業につなげていければ、地域あがての校種間のつながりになっていく。

Ⅲ 指導・助言

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

大迫 勝則 先生＞

提言 2・3 について

- 1 キャリアパスポートについて
 - (1) キャリア教育は、「職業的自立に向けて」だけではなく、「社会的自立に向けて」も含まれている。家庭人や社会人としてという部分を意識しておくことが大切である。
 - (2) キャリアパスポートは、参考事例、留意事項を参考に作成してほしい。自己実現につながる形として残っていくものである。
 - (3) ダイジェスト版（総括）があれば、活用しやすいのではないかな。
 - (4) 小学校での作成は、中学校まで見通して、中学校の参考事例も参考に作成してほしい。
- 2 基本になることは、新しいものにマイナーチェンジをし、進めてほしい。
- 3 町内全中学校で同じ調査を実施することで、学校同士が同じ認識になる。「そろえる」ことができる。校内の職員集団、学校と家庭、学校と地域にも同じことが言える。「そろえる」ことを大切にしてほしい。
- 4 校内ハローワーク、郷土教育共に、体験的な学習である。体験したことや、ものは残りやすい。効果的な学習である。
- 3 N中を巻き込んだ家庭教育学級、校区民総会、コミュニティスクールなど、学校、家庭、地域が同じ認識に立つことが大切である。

提言 1 について

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

別枝 昌仁 先生＞

- 1 これまでの実践について
「まとめる」「そろえる」「つなぐ」というやさしいキーワードによって、職員全員に働きかけられている。また、キーワードに沿った具体的な取り組みの場が設定されている。実際の子どもの姿として「共通テストの実施」である。テスト＝目標が共有されているということである。

2 これからの取組について

金峰学でねらっている身に付けさせたい力が、3つの柱で整理されている。新学習指導要領で示されている資質・能力の3つの柱にあわせている。他教科との関連を図ることができる。

3 義務教育学校開校に向けた取組の在り方

全職員が学校教育目標を認識できていることが、まとまった取組が可能になる。明確なビジョンで示されることが大切である。そのためには、子どもの姿でコンセプトを具体的に描き出す必要がある。例えば開校する令和5年度に、中3・中1・小1という節目に当たる子どもたちの姿を具体的にイメージしておく。

4 目標の設定について

「社会に開かれた教育課程」の観点から、準備委員会・地域・保護者の思いを反映させる。「4・7・9年生」それぞれが終わるときにどのような姿をめざすのか、具体的にイメージをもつこと。

5 特設の教科の「金峰学」の設定について

時数確保には、工夫が必要である。総合的な学習と教科をうまく重ねていく。行事の整理のためではなく、めざす子どもの姿を明確にし、他教科と関わりを考えると時数・内容が充実してくる。

まとめ

- ① 小中連携について、小中一貫校や義務教育学校の取組をヒントに各校の実態に応じて行っていくことが望ましいと感じた。
- ② 小中連携のメリット・デメリットをしっかりと認識し、教頭1人が頑張るのではなく、校長のリーダーシップの下、組織で動いていくことが大切だと感じた。



第2分科会

課題「子どもの発達に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	小・中学校の確実な連携・つながりを構築するための教頭としての役割 —児童生徒一人一人に対するきめ細やかな教育の実現を目指して—
	協議の柱	施設分離型小中一貫教育の中で、児童生徒一人一人の確かな学力、体力の向上を図るための取組を推進するために、教頭としてどのようにかかわるべきか。 小中学校の連携を生かした通常学級における支援を必要とする児童生徒への望ましい組織対応に向けて、教頭としてどのようにかかわるべきか。
	提 言 者	東串良町立東串良中学校 教頭 毛利 真吾

提 言 2	テ ー マ	特別支援教育を推進するための教頭の役割 —校内体制の活性化と外部との連携に向けて—
	協議の柱	特別支援教育を推進するためには、どのようにして校内体制を活性化させればよいのだろうか。 特別支援教育を推進するためには、どのようにして外部と連携すればよいのだろうか。
	提 言 者	鹿児島市立福平小学校 教頭 奥 博志

提 言 3	テ ー マ	ふるさとを愛する阿久根の子どもを育成するために、教頭としてどのようにかかわればよいのか。 —学校・家庭・地域・関係団体との連携を通して—
	協議の柱	地域の特性を生かし、学校や地域と連携して子どもたちの郷土愛を育てる取組。 家庭や地域と連携を深めるための教頭のかかわり方。
	提 言 者	阿久根市立田代小学校 教頭 青野 浩哉

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁人権同和教育課 指導主事	大田 恭一郎
鹿児島県教育庁義務教育課 指導主事	堀田 竜次

提言 1

I 質 疑

- 1 小中一貫教育の事務局はどこがして、どのように運営しているのか。町の施策等を含め、教育委員会との連携はどうしているのか。
 - (1) 事務局は学校、現在は中学校の担当職員が中心に運営している。町のエデュケーション委員会からは施策は提示されるが、具体的な取組ができなかった。そこで、組織を見直し、学校が中心になるようにした。
 - (2) 最近では、各研究会から挙げられた意見を推進委員会で検討し、具体策を講じるようになっていく。協議内容は指導主事を通して教育委員会に伝わるようにしている。公文は、事務局の中学校から出している。
- 2 小中一貫推進会議は、どれくらいの頻度で行われているのか。
 - (1) 学期に2回程度行っている。
- 3 歩育や部活動体験等、体力向上のテーマ設定はどこから提案されたのか。また、その推進の仕方について詳しく教えてほしい。
 - (1) 体力向上の課題は、町の施策より設定した。歩育は、町のPTA連絡協議会の重点課題にもなっている。
 - (2) 部活動体験は、大会などが少ない8月上旬に2日間(9:00~11:00)で行うようにしている。
 - (3) 部活動体験の際は、熱中症対策として、十分な水分補給と適度な休憩をとるように配慮している。
- 4 運営が教育委員会から学校に移行した経緯を詳しく教えてほしい。
 - (1) 教育委員会からは「学校主体になっていない」、学校からは「委員会からの提案に受け身になっている」という課題が挙がるとともに、「学校が必要とする取組は何なのか」という考えが合致し、いいタイミングで移行できた。
- 5 学校間の距離という地理的課題を克服したいが、ICT機器の活用に関しては地域差が大きい。どのように克服しているか教えてほしい。
 - (1) 移動時間や予算など学校の負担は減らしたいが、機器等の導入や予算の確保の面で課題が多く、なかなか次のステップに進めないのが現状である。

II 研究協議

- 1 大規模校や多数の小学校から中学校へ上がってくる場合は、継続的な指導が難しいがどのような工夫をしていけばよいのか。
 - (1) 学校の独自性はなかなか出しにくいですが、共通のグランドデザインが必要ではないか。幼保、小中での共通実践事項を決めたり、専門家を呼んで共同で話を聞いたりする機会を設けたい。
 - (2) 管理職や教育委員会からのトップダウンではなく、教師の意識の向上でボトムアップしていく体制が必要である。
- 2 特別支援教育の一貫性に難しさを感じている。
 - (1) 小学校から中学校へ上がるときの情報の共有をしっかりと、就学指導に関しては早めの情報交換を心がける必要がある。
- 3 小中一貫の教育には、共通した教育課程が必要である。そのような点で工夫していることはないか。
 - (1) 連携と一貫の違いは教育課程の統一と考える。しかし、9か年のものを作るには、まだまだハードルが高い。東串良町では、今年度、総合的な学習の時間の10時間分を同じカリキュラムで実施しようと教育課程を作成している。
 - (2) 屋久島では幼保から屋久島高校まで、キャリア教育で校種間の連携をとるようにしている。
 - (3) 複数の小学校と連携しているので共通の教育課程作成は難しいが、まずは、「できることから」という認識で、基本的な生活習慣の目標(寝る・起きる、学習時間等)を定め、共通実践するようにしている。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 特別支援学級への理解についてどのように説明しているか。特認校においては、細やかな教育ができるということで、他校からの特認で来る児童の保護者に向けて説明している。地域の方への説明はどうしているか。
 - (1) 祖父母や地域には、昔からの偏見が残っていることがあるが、子ども自身のために何が必要かを特別支援学級の授業、交流学級の授業の両方を参観していただき、違いや支援のあり方を理解してもらう。

- (2) 「言語」における途中での入級は、通級学級のコーディネーターを中心に保護者と相談し日程を決め参観をしてもらい納得した状態で通級を勧めている。校区外通学の要望がある場合も必ず保護者の授業参観をお願いし、納得した上で入級していただいている。
- (3) 日曜参観で、特別支援教育コーディネーターが、特別支援教育や特別支援学級での活動の様子などを保護者・地域の方に説明をしている。その際に子どもや孫のことなどで、気になることがあれば相談を受けている。

II 研究協議

- 1 SC（スクールカウンセラー）との連携や巡回相談の活用など、継続的に支援が行える方法で進めている。
- 2 校内研修の課題で子どもを見る視点の違いについて話し合ったり、毎週曜日を決めて指導方法の確認を行ったりしている。
- 3 保護者への理解を求める際は、担任だけではなく管理職も含めて理解を求めている。
- 4 特別支援教育コーディネーターの役割として、担任が保護者に就学前の相談や、小学校の時に困り感のある子どもについて説明する際に、特別支援教育コーディネーターに相談することを勧め、子ども一人一人に対応するだけでなく保護者一人一人に対応することも大切にしている。
- 5 地域住民への理解を深めることについては、どの地域においても十分なされてはいない。
- 6 外国から来た子どもに対する支援（日本語が話せない場合の支援）、中学校での高校入試に向けた支援も必要である。
- 7 各学校で支援体制が組まれているが、一人一人の子どものことを全体で理解することが大切である。
- 8 通常学級の中の支援が必要な子どもへの対応で、周りの理解も得られるようになった。
- 9 支援員の配置が地域によって違いがある。
- 10 専門の教師、担任と特別支援学級の先生との連携、校内研修への外部講師の招聘を大事にしている。
- 11 療育施設との情報交換をしている。
- 12 母親は理解しているが他の家族の理解が得られ

ないなどのケースがあるので十分納得していただくことが大切である

- 13 意識の高い保護者もいる一方、我が子が気になるが入級の方法が分からない保護者もたくさんいる。入級までの流れについて情報を発信することが重要である。



提言 3

I 質疑

- 1 学校が事務局となり、伝統行事等の体験学習を教育課程に位置付け、地域を巻き込んだ教育を維持・推進していくことの難しさはどんなことか。
(1) 阿久根市のような地方部においては、過疎化や高齢化によって、地域の伝統行事を指導したり、各学校の特色ある体験活動に協力したりする人材の確保や後継者育成が急務となっている。
- 2 後継者育成や運営に協力する人材確保、予算の確保などについて、教頭は事務局としてどのような対策を講じているのか。
(1) 田代小学校では、稲刈りやあくまき作りのリーダーとなる人材を確保するために、2年に1回地域全戸に学校応援団の募集チラシを配布したり、直接電話で勧誘したりしている。
(2) 脇本小学校では、地域主体の組織が母体となって、伝統行事「山田楽」の伝承活動が行われている。地域住民の学校に協力しようとする思いや伝統をつないでいこうとする願いが強く、長年に渡って師匠を務めている方の教え子たちが、現在は保護者となって運営や指導に当たってくれている。

II 研究協議

- 1 学校の教育活動に協力する人材確保や後継者の育成など、家庭や地域と連携を深めるための教頭のかかわり方はどうあればよいか。

- (1) 地域の人材の高齢化に伴い、協力者や指導者の後継者育成は課題である。また、伝統行事の運営等については、学校と地域の役割分担も明確にする必要がある。そのためには、教頭が組織の要となって、校務分掌を見直したり、校区に住んでいる学校職員の協力体制を構築したりすることが重要だと考える。
 - (2) 地域の実態に合わせた活動となるようにしていく必要がある。教頭として、家庭や地域との連絡や調整、学校職員の地域行事への参加促進など課題は多く、学校としてどこまで担うかなど、活動全体を評価して改善をしていかなければならない。
- 2 講師謝金などの財源はどのように確保しているのか。
- (1) 特色ある体験活動等に対しては、阿久根市独自の補助金が予算化されており、講師謝金や材料費として活動を充実させるために活用できている。また、地域全体で子どもを育てようとする思いが現在でも強く残っており、市内の多くの学校では、地域住民がPTAの準会員として納めたPTA会費が、教育活動に生かされている。さらに、ある校区では、地域が主体となって県の補助事業を活用して財源を確保し、活発な活動が継続している。

Ⅲ 指 導

＜鹿児島県教育庁人権同和教育課指導主事

大田 恭一郎 先生＞

提言 1

- 1 トップダウンからボトムアップへ、教師の主体性をもたせるためには、「なぜ小中一貫教育が必要なのか」を考えることが大切である。中1ギャップを解消したり、中1における各小学校での学びのリセットといった無駄をなくしたりすることも目的の一つである。
 - 2 子どもたちの不安や戸惑いといった困り感、ギャップはないといけませんが、乗り越えられるギャップにしていきたい。
 - 3 小中学校の9年間で、児童・生徒の担任への依存度は変わってくる。小学校1年生では100%だったものが、中学校3年生では0%に近くなると考えると、「してあげる教育」から「自分でできる教育」にする必要がある。子ども自ら主体的に学びをつないでいける姿を目指すには、9年間の教育課程を計画的に作っていくことが必要である。
- 4 特別支援教育において、障害者の人権を考えるときに4つのバリアがある。その内、物理的バリア、制度的バリア、情報のバリアの3つのバリアを取り除くことについてはどこでも取り組まれている。しかし、心のバリアを取り除くことはあまり進んでいない。心のバリアは差別や偏見であり、障害者にあるのではなく、周りの人の心にある。周りの子どもや保護者、地域の理解を深められるように粘り強く教育・啓発を続けていかなければならない。

提言 3

- 1 ふるさとを愛する心を育てる4要素として、「自然」「伝統」「地域」「人とのかかわり」をあげ、郷育を進めていることは大変魅力的な取組である。その中に取り入れているボランティア活動は、自己有用感を非常に高めるものである。自己有用感を高めることで、自己肯定感まで高めることにつながっている取組である。
- 2 自尊感情には、基本的自尊感情と社会的自尊感情がある。基本的自尊感情は家庭で育まれるものであるが、阿久根市の発表にあったものは、地域・郷土で育む基本的自尊感情であると思う。つまり、その土地で育った子どもたちがその土地を離れても自分自身の中にもっている自尊感情のことである。社会的自尊感情は自分で高めることはできるが、失敗をするとあつという間にしぼんでしまう。基本的自尊感情はしっかりと心の中にあり続けるもので、育むことはなかなか難しいものである。阿久根市の発表は、基本的自尊感情を育てることにチャレンジしている取組であり、ふるさとで育てる郷育はそこを指しているものだと考える。
- 3 郷育によって、ふるさとのよさや価値に気付かせている。ふるさとを離れた後ではなく、子ども時代にその価値に気付かせることはとても大事なことである。また、伝統文化の取組では、その地域で経験した者にしか分からないことが受け継がれ、語り出したら止まらないというものに

なっていることが分かる。口伝えで続いてきている面がある。そのような伝統を、自分たちでまとめて、活動全体を映像に撮って、そこに子どもの姿が残っていけば形として伝えていくことができる。

- 4 稲刈りやあくまき作りなど行動をともなう体験していくことはとても大事である。ふるさとにいいものがあると感じたり、勉強したりしても行動をともなわなければ身に付いていかない。このような基本的自尊感情を育む取組をしっかりと根付かせ、社会的自尊感情を育むことに、様々なチャレンジをしていっていただきたい。

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

堀田 竜次 先生＞

提言 2

- 1 同じ仕事をし、同じ悩みをもっている教頭同士で語り合うことは大事である。
- 2 特別支援教育については、各校の校長がリーダーシップを発揮しながら、特別支援教育コーディネーターを中心に様々な展開がなされている。こども総合療育センターとの連携やより専門的な知見のある特別支援学校との連携、校内委員会の活用などを行いながら特別支援教育を進めていくことが大切である。
- 3 子どもたちに特別支援教育を直接行っている先生方のよさを認めながら指導助言を行い、先生方の日々のモチベーションの維持や向上を図っていくことが教頭の大事な役割である。
- 4 特別支援教育を推進するために大事なことは、保護者や子どもたちの理解を進めることである。一人の子どもに対してこの教育を行うことがどれだけよいものであるのかということをその子どもの立場に立って語る中で、納得してもらえようにならない。福平小学校では、様々な場面を通じて教育相談を行う中で、保護者の理解を深めている。それが、福平小学校の特別支援教育の充実につながっていると考えている。

指導の総括

- 1 学校段階等間の接続については、学習指導要領の総則に規定されている。学習指導要領解説の総則編には、併設型や連携型などの具体的な例が示

されているので、9年間の教育課程のつながりの重要性を全職員で認識して進めていくことが大事である。

- 2 カリキュラムマネジメントの視点も大切である。例えば、道徳教育であれば児童生徒の実態に基づいて、小・中学校の道徳教育の重点目標との関連を図った内容にし、重点内容項目も2つ程度は関連付けて年間指導計画に位置付けるということができる。そうすることで、小中9年間のつながりのある全体像の見える具体的な取組となっていく。

まとめ

小中一貫教育については、教職員が義務教育9年間の教育活動を理解した上で、自分の果たすべき役割をしっかりと認識することが重要である。そのために各学校の教頭は、教育課程の作成等を通して積極的にその推進にかかわっていく必要があるということを実感した。

また、特別支援教育については、特別な支援を必要としている子どもやその保護者の立場や気持ちを十分に考慮しながら推進していくことの大切さを改めて確認することができた。

さらに、学校が家庭・地域・関係団体との連携を強めることで、それぞれの地域の実情に応じた特色ある教育活動が展開されていることのすばらしさも再認識することができた。

子どもの発達に関する課題は、それぞれの地域や子ども一人一人のニーズにどこまで応えることができるのかが勝負となる。その要となるのが私たち教頭であるということを誇りにしながら、その他の課題も含めて、全体像を把握しつつ具体的な場面で子どもの幸せにつながるいい仕事をしていきたい。



第3分科会

課題「教育環境整備に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	家庭や地域と連携した教育活動の充実を図るために教頭としてどうかかわればよいか —地域の特色を生かした教育活動の実践を通して—
	協議の柱	家庭，学校，地域が連携し，地域活性化のための教頭の役割
	提 言 者	阿久根市立大川中学校 教頭 古木 哲

提 言 2	テ ー マ	児童一人一人の教育的ニーズに対応する教育環境の整備 —学校の実態に応じた特別支援教育の充実のための教頭のかかわり—
	協議の柱	学校の実態に応じた特別支援教育を充実させるために，教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	霧島市立国分南小学校 教頭 矢野 智

提 言 3	テ ー マ	小中一貫教育の推進における教頭としての役割 —9年間を見据えた教育の各小学校区の特色を生かした 実践を通して—
	協議の柱	地域の特色を生かしながら，9年間を見据えた小中一貫教育を進めるために，教頭としてどのようにかかわっていけばよいか。
	提 言 者	日置市立花田小学校 教頭 村上 善成

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁社会教育課社会教育主事兼専門員	橋口 盛文
鹿児島県教育庁義務教育課指導主事	青山 智宏

提言 1

I 質疑・応答

- 1 コミュニティ・スクールについて、立ち上げにおいて大変だったこと、どのような構想のコミュニティ・スクールを目指しているか、学校運営協議会の開催の頻度、どのように地域に発信しているかについて、教えてほしい。
 - (1) コミュニティ・スクールについて、地域や保護者に周知し、理解してもらうことや学校運営協議会のメンバーの人数が大変だった。
 - (2) 学校運営協議会から学校やPTAへの提言やその人脈を生かすことで諸活動が改善されている。そのことにより、子どもたちに必要な社会性が身に付いたり、学力が向上したりするのを目指している。
 - (3) 年4回（年度始・1学期末・運動会後・2学期末）実施している。
 - (4) 学校便りを校区内の全戸に配布して、地域へ発信している。そのことにより学校行事への参加者が増加した。
- 2 ユネスコスクールの取組はどんな内容が行われるのか教えてほしい。
 - (1) 以前は「平和学習」が中心であったが、生徒数の減少もあり、現在は「エコキャップ運動」への参加、「廃油石鹸作り」に取り組んでいる。その取組は、年に1回、本部へ実践報告を行っている。
 - (2) ユネスコスクールへの認知度はあまり高くない、県内で参加しているのは阿久根市立大川中学校だけである。
- 3 地域やPTAとの連携は勤務時間外の事が多い。うえに、教頭の負担が増加すると思われる。その点で工夫していることを教えてほしい。
 - (1) PTA活動に関して、入学式後に中学3年間の先を見越した役割分担を決めている。
 - (2) 時間外の業務が多いことを学校運営協議会からPTAへ提言をしてもらっている。
 - (3) 小学校と中学校が関係する地域での行事については、分担を行っている。

II 研究協議

- 1 地域やPTAとの連携は、どうしても仕事が多くなるので、教頭の業務のバランスが課題である。また何もかもを教頭が担うと、教頭の負担が増すだけでなく、PTAとしての保護者間の引継ぎが

うまくいかなくなる。

- (1) 各学校の課題については、教頭会の横のつながりで、情報を共有しながら改善を図っている。
- 2 過疎化が進んでいる特認校では、地元の子が少ないため地域の方の愛着が希薄である。そのうえ、高齢化でお願いできることが限られてきている状況である。その中で、学校運営協議会と学校の関係がうまくいっている学校は協力を得られやすい。しかし、良好な関係を築くには、教頭の役割が大きい半面、教頭の負担も大きくなる。
 - (1) 協議会の中心となる方々が学校を理解していただくことが大切ではないだろうか。
- 3 企業が提携を進める場合、双方にメリットがあることを前提に話を進めていくのと同じように、地域や保護者との連携は双方にメリットがあることを学校はもっと話すべきである。
 - (1) 地域の活性化のために学校はどうかかわるのか、地域がかかわることで、どのように子どもたちが成長していくかなど丁寧に説明し、両者のつながりを大切にしていきたい。
- 4 学校内においては、地域との連携を「簡素化したい」と考えている職員が多い。その調整が管理職の役割であるが、課題でもある。

III 指導

＜鹿児島県教育庁社会教育課社会教育主事兼専門員

橋口 盛文 先生＞

本日のキーワードは「つながり」。社会教育の立場から次のような点を考慮して、地域との「つながり」をつくり、学校・地域で目指す子どもたちの育成を図ってほしい。

- 1 PTA活動・家庭教育学級の在り方
第一歩の改善として、規約・運営の仕方の見直しを行い、円滑な相互の関係が構築されることにより、PTA活動も活性化される。また、OBなど地域（community）の協力や参加を呼びかけ、PTAからPTCAに発展させる方法もある。
家庭教育学級では、楽しい実技の活動と共に家庭教育に関する今日的課題等の研修も実施することで、家庭や地域の教育力の向上を図ってほしい。
- 2 社会に開かれた教育課程の実現
地域の特色（素材・人材・活動等）を生かした特色ある体験活動を行っていくことにより、学校教育と社会教育が融合され、目指す子どもたちの育成が共有される。

3 地域学校協働活動の推進

学校運営協議会で熟議されたことを地域の方々（高齢者・青年団・婦人会等）と連携・共同していくことは、目指す子どもたちの育成がなされるだけでなく、高齢者の生きがいづくりになるなど、地域の活性化にもつながる。また、これにより学校を取り巻く様々な問題に対して、多様な地域の協力を得やすくなる。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 A小学校の「放課後等福祉連携支援事業」及び「福祉連携調整員」とは、どのようなものか教えてほしい。
 - (1) 「放課後等福祉連携支援事業」とは、発達障害等のある子どもを学校と福祉機関が協働で支援する体制を構築し、教員の指導力・組織力向上につなげる方法を研究・実践する事業である。
 - (2) 「福祉連携調整員」とは、発達障害に関する専門的な知識と経験のある方を放課後等福祉連携調整員とし、学校を訪問（授業参観）して学校の教師と協働で効果的な支援の在り方を検討したり、個別の指導計画への助言を行う。
- 2 特別支援教育支援対象者以外の保護者への啓発はどのように行っているのか。また、特別支援教育便りの配付はどの範囲まで配付しているのか。
 - (1) 学校長が、学校便りの中で全保護者に向けて早い段階で啓発を行っている。また、特別教育支援便りについては、全保護者を対象に配付を行い、ホームページにも掲載している。

II 研究協議

- 1 グループ協議の報告
 - (1) 特別支援教育支援員に関する支援の方法についてはそれぞれの学校の実態に応じて行っている。
 - (2) 初めて、特別支援学級を担当する担任に対し、教頭が中心になって配慮事項等について指導を行っていく必要がある。
 - (3) 入級までの流れについては、教頭のリーダーシップの下、全職員で共通理解することが大切である。
 - (4) 特別な支援の必要な児童に対しては、幼保

小連携を深め、スタートカリキュラム前から取り組むことが大切である。

III 指 導

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

青山智宏 先生＞

- 1 特別支援教育支援員、保護者とのかかわり
 - (1) 特別支援教育支援員とのかかわり
教育環境整備の定義は広く、教頭としての職務は多岐にわたる。その中で、特別支援教育支援員の効果的な活用については教頭のかかわり方が大変重要になってくる。丸投げにならないように留意し、支援員との人間関係を築くことが大切である。
 - (2) 校内の就学指導委員会の活性化
特別支援教育コーディネーターを中心に教頭がリードして、校内の就学指導委員会の活性化を図っていく必要がある。
 - (3) 保護者とのかかわり
保護者との信頼関係の構築も教頭の大切な職務である。入学説明会資料に「なんでもご相談ください。」の一筆を入れるなど特別支援に限らず、一人一人を大切に作る配慮が必要である。

提言 3

I 質疑・応答

- 1 母校貢献活動の進め方や感想及び今後の方向性について教えてほしい。
 - (1) 中学校が各小学校の担当職員を割り振り、その担当職員と各小学校の担当職員で進めた。
その際、小学校、中学校どちらにもメリットがある内容にした。
例 日新公いろは歌カルタ取り校内大会を実施
中学生による読み聞かせ
 - (2) 実施後の6年生の感想として、生徒会活動が楽しさと答えた児童が増えている。これは、この活動を通して、中学生とより親しくなり、憧れを抱いたからと思われる。
 - (3) 今後は、計画から中学生に任せていきたい。
- 2 9年間を見通した教育課程編成を基にした取組の成果と課題について教えてほしい。
 - (1) これから、来年度の教育課程編成を見据え、具体的に成果と課題を検討していく。現段階では、「中1ギャップ」の対応を中心に考えているため、小5～中1の時期を中心とした話合い

や活動が多い。したがって、低・中学年担任の意識が低いことが課題である。

3 乗り入れ授業において、小学校から中学校への授業支援について教えてほしい。

- (1) 中学校への授業支援は行っていない。
中学校へは、生徒指導上の情報提供は行っている。

Ⅱ 研究協議

1 実践例と課題

(1) 実践例

- ① 家庭学習の手引きを共有化
- ② 研究授業の案内を送付
小学校と中学校が互いに授業を見せ合う。
- ③ 6年生の集合学習
- ④ 共通実践事項を基にした話し合い
- ⑤ NRTの結果を基にした話し合い

(2) 課題

- ① 集まるだけの形骸化にしない。
目的を明確にし、議事録等を残す。
- ② 互いの学校が離れている場合、打合せや交流の際の移動に時間を要する。

2 母校貢献活動の今後の見通し

(1) 成果

自己有用感の醸成を図る。
「自分が、母校や地域の役に立つことができた。」「小学生を守っていきいたい。」という意識を持たせたい。

(2) 今後の見通し

来年度以降も、継続していきたい。

Ⅲ 指 導

＜鹿児島県教育庁義務教育課指導主事

青山 智宏 先生＞

1 小中一貫教育の推進

(1) 理念が大切

言葉だけ先行せず、「子どもファースト」で考える。5年後、10年後の子どもの姿をイメージすることが大切である。

(2) 先進的に取り組んできた地域の取組を参考に小学生と中学生が、豊かな体験活動を共有することで・・・

- ① 小学生に、中学生に対する憧れを抱かせる。
- ② 中学生に、小学生に対する優しさを発揮することで自己有用感を高めさせる。

(3) 授業改善

中学校教師が、小学校のきめ細やかな授業を見ることが勉強になる。日常的な部分から共有していくことが大切である。

(4) 小中一貫教育担当の明確化

校務分掌組織において、小中一貫教育担当を明確化する必要がある。そして、情報を共有化することが大切である。

(5) 小中一貫教育の進め方

学校の実態に応じて、できることから進めていく。その際、様々な方々とのつながりを大切にする必要がある。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁社会教育課社会教育主事兼専門員 橋口 盛文 先生＞

1 今後の教育活動で大切なことは『つながり』である。その『つながり』をつくるのが教頭の役割である。

(1) 「何を」つなぐか

活動のねらいをや内容をもとに、校内の職員間、学校間、学校と家庭、地域、関係機関をつなぐ。

(2) 「何で」つなぐか（活動をとおして）

校内研修、乗り入れ授業、合同活動、PTA活動、地域活動などでつなぐ。

(3) 「どのように」つなぐか

情報や活動（内容・方法）を共有してつなぐ。

まとめ

第3分科会では、教育環境整備に関する整備として、「家庭・地域との連携」「特別支援教育」「小中一貫教育」への教頭としてののかかわりについて提言があり、熱心に協議がなされた。今後は、子どもたちの5年後、10年後の姿をイメージしながら、「何を」「何で」「どのように」つなぐかを考慮し、手立て講じて、社会総がかりの教育を推進していきたい。



第4分科会

課題「組織・運営に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	組織の活性化による学力向上に向けた教頭としての取組 ー学校内，学校間，家庭や地域社会との連携を通してー
	協議の柱	学校内，学校間，地域社会との連携を円滑に行い，組織の活性化のために，教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	和泊町立城ヶ丘中学校 教頭 久保 省治

提 言 2	テ ー マ	小中連携教育の効果的な組織運営 ー枕崎市の「施設分離型」小中連携教育を推進するための 教頭としてのかかわりー
	協議の柱	小中連携教育を効果的に推進していくために教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	枕崎市立枕崎小学校 教頭 田中 伸一

提 言 3	テ ー マ	学校の組織力強化を目指した教頭の役割 ー学校における協働体制の構築に向けた教頭のかかわりを通してー
	協議の柱	組織力強化を目指して進むべきベクトルを揃えるために，「つなぐ」「整理する」「育てる」をキーワードとして教頭はどう関わればよいか。
	提 言 者	鹿児島市立吉野小学校 教頭 末松 雅之

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	上 拂 博文
鹿児島県教育庁教職員課主幹	摺木 直人

提言 1

I 質疑・応答

- 1 少子化で学校規模が小さくなっていく中で、組織の活性化のために行事などで変えたこと、取り組んだことは何か。
 - (1) 小学校の運動会、中学校の体育大会にそれぞれ中学生、小学6年生が役員として参加している。
 - (2) 中学校の保健体育科の教師が小学校でかけっこ教室を開いている。
- 2 各家庭でインターネットのルール作りをしているが、共通したルールはあるのか。また、企画委員会の中で校内研究についての話し合いをしているが、時間の確保等どのように行っているのか。
 - (1) インターネット使用は、和泊町で揃えて午後9時に電源を切るようにしている。しかし、守れていない家庭もあるので、各小中学校が連携して徹底させていきたい。
 - (2) 企画委員会の中で研究推進委員会の話を進めていくのは難しい。事前に研修係からどのような話し合いをするか提案をさせるとともに、教務が資料を早めに集め、時間を生み出す工夫をしている。
- 3 学力向上についてNRT分析を行っているが、児童生徒の学力の変化はどのようなものが見られたか。小中学校の垣根を越えるための取組はどういうものか。現在、コミュニティスクールができる方向に向かっているが、地域・保護者の声をどのように学校経営に生かしているのか。
 - (1) 教科毎に分かれ、話し合いを行うことで、共通して落ち込んでいる部分の共通点が見られた。
 - (2) 小中それぞれの学校でどのような指導をしているかなど情報交換を行い、それを踏まえた授業に対しての教師の意識付けができた。
 - (3) 教育課程作成の際に、落ち込んでいる点を重点項目として取り上げて指導を行っている。
 - (4) コミュニティスクールにはまだないが、三味線など、地域の伝統芸能の継承について地域の人材を活用している。

II 研究協議

- 1 グループ協議の報告
 - (1) 小中連携の組織化を行うには教員一人一人の資質向上が基本となって、同じベクトルで向か

うのがよかった。

- (2) 地域のボランティアや保護者による放課後の学習会が、とてもよい取組だと思った。
- (3) 小中連携は、小・中規模校では熱心だが、大規模校では熱が低い。
- (4) 複式学級が増加傾向にある中、全職員が協力し、できるだけ個別の学年で取り組んでいくことが必要。
- (5) 特別支援教育についても小中で連携した取組が必要。
- (6) 諸学力検査を分析し、過去問等に取り組んでいるが、職員の意識を高めることも重要。
- (7) 小規模校では管理職も授業に入っている学校もあるが、職員も複式授業の技術を高めることが必要である。
- (8) 月に1回テストを行っている。宅習を管理職も見届けている。
- (9) 退職した教職員や近くの大学の学生が学校に来て教えている。
- (10) 学力向上の目的は何か、私たちが信念をもって行う必要がある。町が重点目標に掲げた理由がある。
- (11) キャリア教育が必要、子どもにキャリアをつけさせる指導が必要。
- (12) 放課後学習教室は、分からないところを教えるということもあるが、学習習慣や学習方法を学ばせることも目的としている。



III 指導

＜鹿児島県教育庁教職員課 主幹

摺木直人 先生＞

- 1 組織について
 - (1) 和泊町の学校においては、経験の差が様々である先生方に対して、教頭が引っ張っていくよ

うな体制が必要である。

- (2) 組織を使って何かを成し遂げるには、一点突破が有効である。TOTOのウォッシュレットも一つの目標に向かって取り組んだことで成功し、他の企業も追随している。それぞれの学校の強みを生かしていくことが大事である。
- (3) 和泊町は教育的風土が非常に高い。学力向上に関して週1回の取組だが、地域を生かしての取組が全体に広がっている。

提言2

I 質疑・応答

- 1 4つの視点での小中連携における「体のつながり」に関する職員研修はどのような内容か。
 - (1) 「体のつながり」に重点をおいているが特化しているわけではない。4つの視点（4つのつながり）に同時に取り組んでいる。「体のつながり」については、小中合同の体育教科部会テーマや具体的取組について話し合った。
- 2 職員の負担軽減に努めたとあるが、どのような課題があり、どのような解決策をとったのか。
 - (1) 体育主任や保健主任に計画推進等の役割が偏らないように、組織だった研究体制を決め、役割を分散させている。全職員で4つの班を担当するようにしている。
- 3 「体のつながり」のテーマは、どのようなものか。
 - (1) A校区では、テーマや小中連携の具体的取組内容については、検討中である。

現在は、小中共通で「長縄エイトマン」に取り組んでいる。小学校から継続して同じ種目に取り組むことで、記録の伸びに喜びを感じたり、跳び方を中学生が小学生に教えるという活動を通して、どのような力を付ければ上達するということを生徒自身が考えたりできるのではないかと考えている。また、中学生にとっては、自分たちが役に立っているということを実感し自己肯定感の向上も期待できるのではないかと考えている。

このような仮説も立てつつ、長縄エイトマンの取組を9か年の継続した取組の中心にしようとしているところである。

- (2) 4つの視点の取組は、4校区でそれぞれ行っている。例えばB校区の「体のつながり」の取組

については、体力テストの分析結果を小中学校で共通理解している。さらに、課題のある体力運動能力の向上を目指し、発達の段階に応じたトレーニングメニューを授業で行っている。

II 研究協議

- 1 各市町村及び学校の小中連携に係る取組
 - (1) 小中併設校では、9か年を見通した学習習慣の確立において、円滑な小中連携が図られている。
 - (2) 1小1中の中学校区は連携しやすい状況にあり、運動会、体育大会も小中合同開催している。小中の職員の連携を活性化するために、まずは教頭同士が連携を十分に図るようにしている。
 - (3) 6小1中の校区では、研究公開や授業を通じた研修を合同で行っている。夏季休業中の生徒指導に関する会において、共通実践事項を決定し、推進を図っている。
 - (4) 県民週間を利用し、小中の職員による授業相互参観を行った。
 - (5) 学校だけでなく、小・中PTA及び地域も連携した活動を行っている。
 - (6) 中学校1日体験学習で小学生に中学校職員が授業をしている。
- 2 小中連携を推進する上での課題
 - (1) 小中合同運動会の実施、中学校との乗り入れ授業実施について、所有免許外や時数等に関わる課題が多い。
 - (2) 小中連携の基本ラインとして、高学年だけでなく全職員で小中連携という意識をもって取り組む必要がある。
 - (3) 職員にとっても児童生徒にとっても相互理解の場のできる体制づくりや取組の工夫が必要である。



3 全体研究協議

- (1) 中学校に配置されている英語の加配県費職員は、町内の他の数校の小学校の授業のみを行っている。T1や授業改善担当として入っている。
- (2) 小中連携加配で小学校で授業をした経験から、教頭として、自分の学校に足りないもの、職員に足りていない力に気付くことが大切だと考える。それぞれの現状の要因はいろいろとあると思うが、その部分をよく見て助言していくことが大切である。

III 指 導

＜鹿児島県教育庁教職員課 専門員

上拂 博文 先生＞

1 実践について

- (1) 「義務教育9年間で学習指導や生徒指導を系統的に行い、時代を担う個性豊かで自立性を備えた児童生徒を育成する」枕崎市の小中連携教育のねらいを踏まえており、「学び、心、体、家庭・地域」をキーワードとして、小中学校をどのように繋ぎ、教頭としてどのような働きかけが組織運営において効果的であったかということを検証する実践であった。

2 よりよい小中連携教育のためのPDCAサイクルの確立

- (1) 中学校卒業時に何を身につけ、何ができるようになってほしいのかといった子ども像やその実現に向けた取組内容を吟味し、取組後には評価、考察した上で次に繋げていくといったPDCAサイクルが確立されると、取組が継続され、それが一つの伝統・文化にもなっていく。

3 教頭の対応

- (1) 研究誌には職員一人一人が能力を発揮できるような組織にしようという、教頭としての働きかけが示されており、他の学校においても大いに参考になる。

提言3

I 質疑・応答

- 1 学校の教育方針に基づいて、業務を行っているが、関わる人が多くなればなるほど、解釈の違いや思い込み、拘りなどでベクトルがぶれることがあるが、教頭としてどう指導しているか。

- (1) 職員会議や全体場で説明し、不十分なものについては各種委員会や当初申告面談等で確認している。そして、ある程度時間を置いて、頑張っているところを賞賛したり、不足しているところはどうすればよいか声かけをしたりしている。時間がなかなか見つけられないので、放課後の戸締まり等の時間を活用し、学校長の経営方針の浸透を図っている。

2 「すえひろがり8」の項目設定について、学力向上委員会での検討は、職員の意見だけを集約して決定しているのか、それとも管理職の思いや指導があるのか。

- (1) 学力向上を目指し、机上の学習用具の準備からスタートして、8項目目は、「めあてとまとめの整合性」と授業のやり方までの大まかなものを教頭も一緒に話をして案を示し、全体で検討した(1年目)。今年度(3年目)は、いろいろな課題が出てきて、例えば横書きの板書しかなかったものを縦書きも作ってみようという意見が出たので、新しく加えた。

3 特別支援の業務について、校務分掌表だけでは分からない細かい分担があると思うが、別に表を作成しているのか。

- (1) 校務分掌表に仕事分担を記し、担当者名も入れて全職員に周知してある。



II 研究協議

1 グループ協議の発表

- (1) 組織力強化を目指して、校務分掌表や業務内容を自校の課題と照らし合わせてもう一度再編する必要がある。
- (2) 職員をどう育てるかということで、自主公開をしたら、組織が変わった。
- (3) 小規模校では、校務分掌が2人体制ということが少なく、組織化が難しい。しかし、組織で学校を動かす視点は必要である。

- (4) 研修係を研修主任として昇格させ、校務分掌の見直しをしてはどうか。
- (5) 「つなぐ」「整理する」「育てる」という視点で、職員会議で「例年通り」と提案があった時に、教頭としてどのように次年度へつなぐか。
- (6) 生徒指導では、SSWやSCとの連携が大切だが、アドバイスする側の考えが学校側と違うとゴールが変わってくるので、教頭としてどうつなぐかが重要である。
- (7) 業務改善で行事を精選する時は、その行事をなぜ無くすのか、無くした場合どのような対策を取るのか教頭がしっかり考えを整理し、指導することが大切である。

2 全体協議

- (1) 教頭の仕事の中には、教頭の仕事でないものも多いので、整理して職員に任せられるものは任せ、業務改善を図り次の教頭へ課題を残さず引き継ぐことが大切である。

III 指 導

<鹿児島県教育庁教職員課 専門員

上 拂 博文 先生>

- 1 協働体制の構築への関わりと、職員一人一人への関わりを通して学校の組織力強化、具体的には学校の教育目標の具現化に向けて組織がよりよく機能することで職員集団としての資質能力が向上していくことを目指した実践だった。
- 2 「つなぐこと」「整理すること」「育てること」を意識して具体的な成果を上げたことが研究誌にまとめられており、中でも「教頭として職員に関わる際のキーワード」(以下の4つ)は、他の学校においても大いに参考になる。

- (1) 可能性を引き出す。
- (2) 気持ちや心の動きを聞く。
- (3) 認めていること、支援していることを伝える。
- (4) 今の状況を捉えさせる。



指導の総括

<鹿児島県教育庁教職員課専門員 上拂博文 先生>

1 組織運営について

- (1) 本分科会は、「組織・運営」を課題としているが、理想とする組織像はどのようなものか。
共通の目的、役割、調整機能をもつ人の集まりが組織であるが、最近では「チーム○○」と呼んで意識を高める場合がある。
- (2) 「強いチームというのは、個人があってチームがある。個々がもっている力を発揮して役割を果たし、それが結果としてチームとしての力となる。しかし、弱いチームは個々がもっている力が発揮されない。だから勝てない。」
(元メジャーリーガー、鈴木一朗氏の言葉)

学校の組織をよりよいものにしていこうと考えた場合に非常に参考になるのではないかと考える。

- (3) チームというと聞こえはいいが、ただ集まって何かを一緒にしましょうということではない。役割を与えてさせておけばよいということでもない。人間は、集団で作業する場合、個人で作業した場合に比べて、一人一人の能力が低下すると言われている。「いい学校だな」と感じる場面があるが、それは言い換えると「学校の価値が生み出されている」ということであり、その源には教職員個人による教育活動に行き着くといっても過言ではない。よいチームにするポイントは「一人一人の能力を十分に発揮させること」ではないかと考える。

2 教頭の役割について

教頭職は、教職員の多様性を生かしつつ、学校経営計画を起点として組織の活動を設計、運営する立場にあるが、その立場から、職員一人一人の能力を発揮させるために重要なこととして、次の4つのことを参考にしてもらいたい。

- (1) 職員一人一人に主体化の種子をまく：自分事として捉えさせる。
- (2) 現状を分析する：事実が今どうなのか、決して自分の思い込みで判断しない。
- (3) 課題を明らかにする：課題は何か、一緒に考えて共有する。
- (4) 解決策を立案し着手する：取り組みながら、何のためにやっているのかを絶えず職員と確認しながら進める。

上の4つを行う上で潤滑油となるのが、教頭のコミュニケーションである。部下として尊敬する上司は、相手のことを理解し、その人の考えを引き出す力、傾聴する姿勢をもっている。教頭として、日々、職員の色々な思いを受け止めながら課題解決に取り組んでいると思うが、それが潤滑油となって組織の活性化に繋がると思う。

＜鹿児島県教育庁教職員課 主幹

摺木直人 先生＞

1 加配について

- (1) 英語専科専科、指導加配、小中連携加配など、どういう目的で配置されているか確認し、適切な運用をする必要がある。英語専科加配は業務改善を目的としていて、TTではなく、単独で指導することとなっている。また、中高の英語の免許や、英検準一級程度の資格も必要である。
- (2) 小学校の専科指導のようなこれまでもあった定数上の配置は加配とは別で、学級数以上の教員が配置され、理科や音楽などの専科を行っている。
- (3) 学校や地域の課題に応じて加配制度を活用することが大切である。

2 職員の育成について

- (1) それぞれの学校には経験年数の浅い先生もいれば、期限付であっても経験豊富なベテランの先生など様々な先生がいる。学級数が安定しない場合は正規の先生が来ない。それらの様々な先生を、教頭としてどう関わり育てていくか、学校の特性なども踏まえ、教頭が率先垂範し、俯瞰した立場から見て、育てることが必要である。
- (2) 職員は学校の一人でもあり、県全体の大切な一人である。県全体の先生を学校で育てている。そういう大きな視点で職員を育てていく。

3 組織について

- (1) 学校を現状から変えていくには、戦略的な揺さぶりが必要である。25%の人が変われば全体が変わっていく。職員の中から、現状を変えていけるような人材づくりをしていくことが必要である。
- (2) 組織の3つの要素は、意識的に調整された活

動や力の関係、ベクトルを揃えていくという言葉があるが、目的は同じでも、ゴールが違う、目的が違ってはいけない。そこを本来あるべき姿、望ましい状態にするのは教頭である。

- (3) 以前は地域に開かれた、信頼される学校と言っていたが、地域とともにある学校作り、異なる立場の人たちが対等な立場に立って子どもたちをどう育てていくか。目的を共有することが大事である。地域ができることは何かという視点を持って学校組織についても考えて行くことが必要である。

まとめ

第4分科会では「組織の活性化による学力向上に向けた取組」、「小中連携教育の効果的な組織運営」、「学校の組織力強化を目指した教頭の役割」の3つの提言があり、それぞれの市町村や地区の共通した取組や、各学校の実践などが紹介された。

研究協議や指導の中で、校内組織の充実はもちろん、他校種、地域、関係機関、そして家庭との連携が今後重要となってくるという話があり、教頭同士の連携も必要だと感じた。

今後、教頭として広い視野を持ち、教職員を育てながら、広い視野をもって学校の運営に当たっていききたい。



第5 A 分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	小中高連携による学力向上対策を充実させるために、教頭としてどのようにかかわればよいのか
	協議の柱	小中連携（または高校との連携）による学力向上対策を充実させるためには教頭としてどのようにかかわればよいのか。
	提 言 者	与論町立与論中学校 教頭 大田 耕造

提 言 2	テ ー マ	教職員一人一人の資質・能力を向上させるための教頭としてのかかわり －職員研修の充実・活性化を通して－
	協議の柱	業務改善を進めつつ、職員研修の充実・活性化を通して教職員一人一人の資質・能力の向上を図るために教頭としてどのようにかかわっていけばよいのか。
	提 言 者	鹿児島市立西陵小学校 教頭 濱田 和彦

提 言 3	テ ー マ	教職員の資質や能力の向上を図るための教頭としてのかかわり －学力向上の取組を通して－
	協議の柱	課題意識をもち、主体的・組織的に学力向上・授業改善に取り組もうとする教職員集団あるいは教職員一人一人の育成に、教頭としてどのようにかかわればよいのか。
	提 言 者	鹿屋市立田崎小学校 教頭 瀬戸山 文隆

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁教職員課専門員	平原 金智
鹿児島県教育庁教職員課主幹	尾堂 秀一郎

提言 1

I 質 疑

1 小中高との連携ということで、特色ある取組をされている。平成31年度から、これまでの学力定着度調査から県公立高等学校の学力検査問題へと変更した目的・経緯を教えてください。

(1) 経緯は関知していない。これまでは、基礎・基本を見取っていたが、今年から「県公立高等学校の学力検査問題を使うことになる」と、発表があった。今回実施してみて良かったことは高校から詳しい分析結果が届いたので、とても参考になった。

2 今後の指導に役立たせるために、各教科部に学力調査問題の感想を提出させたところがあるが、感想の利用法について教えてください。

(1) 難易度、問題量、出題形式、出題傾向について、職員に感想を書いてもらった。教科ごとにまとめたものを皆で周知している。次年度に生かされるように話し合っている。

3 合格体験発表会を実施しているようだが、どのような取組か教えてください。

(1) 3月初旬には、高校3年生の生徒の中には進学先が決まったり、就職の内定をもらったりしている生徒がいる。高校1・2年生、そして中学3年生を招いて、その高校3年生の合格体験発表を聞くスタイルをとっている。

4 小中連携について、回数、内容を模索している状態だが、今年から小中連携をするようになった経緯を教えてください。

(1) 町では、これまで18の教育研究部会があり、全てを充実させることが難しかった。これまでの教科部会をさらに充実させるために小中連携という形で進めることになった。

5 夢シートとはどのようなものか教えてください。

(1) 小5、小6と各学校でキャリア教育に関する取組をファイリングしたものが夢シートである。内容・形式は学校裁量である。中学校につなげることで、一人一人の夢の変容、考えを見取ることができる。これから、キャリアパスポートとリンクさせていこうと考えている。



II 研究協議

1 「学力向上」というと、保護者の関心・意識、教師の考え・指導法、地域性、上位・下位の子どもの差をどう縮めるか等さまざまな諸課題を抱えている。教職員の中には単純に計算力や漢字力をアップさせたらよいと思っている職員もいる。これは、今求められている指導法ではない。このような実情を踏まえて教頭としてどのように関わればよいか。

(1) 若手教師の授業力を高めるために、先輩教師の授業を参観させたり、放課後の時間を利用して指導したりする。日常的に相互参観ができるとうい。

(2) 授業の様子を写真に撮り、教頭だよりに掲載する。気付かせたいところを取り上げる。

2 小中連携では、学力向上のために学習時間のデータをとったり、学習のしつけ・発表の話型等の共通理解をしたりするだけで終わっている傾向にある。身に付けさせたい力をつけるためには、また、交流・対話を深めさせるためにはどうしたらよいか考えていかなければならない。

3 小中連携を進めている学校、これから取り組んでいこうとする学校があり、各々に温度差がある。各校の取組の実践、成果、課題は何か。

(1) 学期1回、算数科を中心に主任同士が話し合いをもち、授業参観をしている。

(2) 薩摩川内市は早い段階から小中連携に取り組んでいる。年度当初に話し合い、2学期授業参観、3学期取組のまとめを実施している。

(3) 小中の先生方とコミュニケーションがとれ、お互いの情報を共有することができている。

(4) 先生方の意識を高めるために、多くの先生方も話し合いに関わるような手立てを考えている。

(5) 放課後の時間や各校の研修の時間確保が難しい。

(6) 提言で、小学校からのつなぎ課題（自学ノート）を中学校に提出させ、学力向上を目指すところがあるが、中学校の負担になっていないか。

入学する子供たちに対して、春休みの課題として提出させている。3小学校とも質の高い課題で、その取組を中学校としても生かすことができる。

Ⅲ 指 導

＜県教育庁教職員課専門員 平原 金智 先生＞

- 1 教師としての専門性を高め、小中連携に対する当事者意識をもたせるためにも、小・中学校の先生方が、一緒に学習内容に突っ込んだ授業づくりをしていくことが必要である。
- 2 授業力向上のためにも、見せたいところ、気付かせたいところを項目に入れて、授業参観シートを活用していくことが必要である。

提言 2

Ⅰ 質 疑

- 1 職員研修の年間計画について、回数や具体的な内容を教えてほしい。
 - (1) 昨年度は、研究公開の関係で多く設定されていたが、今年度は32回計画している。回数的には、昨年度よりも減っている。回数等の見直しは、毎年行っている。
 - (2) 内容は、テーマ研修と一般研修に分かれている。全員で行う研修以外にも、自主的に班ごとの研修を行っている。今年度は、全体で行う研修は減って、班ごとに行う研修が増えている。
 - (3) 一般研修については、教職員の修養に関わる重要なものである。その内容に応じて、毎年取り組む内容と隔年で取り組む内容、今年度取り組むべき内容などを教頭として意識して計画させるようにしている。
 - (4) 内容面の工夫を行い、自分で研修したい教科を選択し、主任を中心に研修していく方法を行っている。教科を3・4教科に絞って、その中から各自の必要性に応じて選択している。自分で選んだ内容であるということもあり、熱心に取り組んでいる。教頭としては、研修を行っている教科間に、質的な差が出ないように配慮してアドバイスをしている。
- 2 業務改善について、職員会議の精選を図ったと発表内であったが、具体的な取組内容について教えてほしい。
 - (1) 6月分と7月分を5月に行うなど、2回分を1回で行うようにして回数を減らしている。昨年度からそのような方法で行っているが、今年度は、9月分と10月分を1回に、また、11月分と12月分を1回にまとめて行った。必然

的にそれに伴う企画委員会の回数も減っている。そのようにして生まれた放課後の時間を職員研修や教材研究等の時間として活用できるようになった。

- (2) 職員会議の回数は減ったが、その際に考えられる問題として、連携不足がある。その解決方法として、学年会の時間を15分増やしたり、校務支援システムを利用したネット上での連絡を充実させたりして、行事の打ち合わせや各連絡事項等もしっかり行っている。

Ⅱ 研究協議

- 1 業務改善を進めつつ、職員研修の充実・活性化を通して教職員一人一人の資質・能力の向上を図るために、教頭としてどのように関わっていけばよいか。
 - (1) ワークショップ型の研修をすることで、いろいろな立場の教職員の意見が反映された話合いができる。若い教職員もベテランの教職員も自由に思った意見を出し合えるよさがある。また、付箋のグループ化を行うと自分の意見の位置づけが分かりやすくなり、若い教職員にとって授業の見方の研修にもなっている。
 - (2) 業務改善を行うためには、まず、時間の見直しを行う必要がある。そこで、校時表を見直し、朝の活動をカットすることで15分を生み出した。放課後の学年会や職員研修の時間を多めに確保することができている。
 - (3) 参加者全員が必要感を感じられる研修内容を計画していきたい。グループ討議等を取り入れ、いろいろな教職員が意見を出せるような雰囲気をつくり、一人一人に達成感を味わわせたい。
 - (4) 昨年度からいろいろな改善に取り組んでいるが、業務改善にも限界があり、時間を生み出す難しさを感じている。その中で、教職員の資質を向上させるためには、職員研修を充実させなければならない。この相反することを調整していくことが教頭の役割だと思う。
 - (5) 職員研修や研究授業は、「全て子どもたちのためにある」という高い意識を一人一人の教職員にもたせたい。時間を生み出す難しさはあるが、職員研修は必要なことである。

- (6) 業務改善も職員研修もスクラップ＆ビルドが求められる。本校の教職員に必要なものであるかという視点に立ち、スクラップ＆ビルドの判断をしっかりと、業務改善を進めたい。
- (7) 職員研修を通して、教職員一人一人の資質・能力が高まれば、業務についても優先順位を付けたり、計画を立てたりする能力が育ち、結局は、業務改善につながる。

Ⅲ 指 導

＜県教育庁教職員課専門員 平原 金智 先生＞

- 1 大事なものを、将来的にスクラップにつながるものを真剣に考えて実施するならば、大きな教育効果が表れる。

提言 3

Ⅰ 質 疑

- 1 B小学校における教頭としての5年部への働きかけが、鹿児島定着度調査結果の結果からも学力向上においてすばらしい成果が現れていることが分かる。その成果や取組は、他の学年部にどのように波及しているか。
 - (1) 5年部は、学年部で共通理解を図りながら過去問や良問に継続的に取り組んでいる。また、誤答傾向も詳しく分析することで、それらを授業改善の視点として生かしている。そのことが学力向上の成果につながっていることを、職員会議や職員研修の場において他の学年部に伝えている。その結果、他の学年部においても授業づくりについて話題にするなど、職員一人一人の意識の向上につながっている。学力向上や授業改善に向けて、やる気をもって取り組む職員が増えたように感じる。この雰囲気や取組を大切にしていきたい。
- 2 ミドルリーダーの育成についてどのような指導をしたか。
 - (1) 自分なりの意見をもって運営できるよう立場・役割をつくる等具体的な指導をしてきた。そうすることで、自信がもてるようになった。
- 3 「かごしま教員育成指標」を職員の資質・能力向上に役立てているということであったが、具体的にどのように活用しているか。

- (1) 「かごしま教員育成指標」については、年度当初に職員会議で説明を行い、それぞれのキャリアステージに応じた役割や立場があることについて共通理解を図っている。また、自己申告面談において活用を図り、年齢や経験年数による自分の役割や立場について、学校全体・学年部の視点からそれぞれ確認することで、職員一人一人が各々のよさを発揮できるような指導や声かけであったり、若手育成の依頼等を行ったりしている。



Ⅱ 研究協議

- 1 自己申告面談の充実について
 - (1) 自己申告面談は職員と語ることができる一番の場である。日常から職員の様子をよく観察しておき、前年度の様子とも比較しながら指導を進めていくことが大切である。また、数値目標等を具体的に設定させることで、管理職による適正な評価や職員自身の振り返りにつなげることができるようにする。更に、職員と本音を語り合う関係性を築くために、管理職として日頃からコミュニケーションを積極的に図ることが必要である。
- 2 研究授業の充実について
 - (1) 中学校においては、教科の専門性が高いため、授業研究を深めることが難しい。授業参観の際は、参観の視点を明確にすることで話し合いが深まることがあった。授業研究が深まる手立てについては、工夫が必要である。
- 3 保護者の意識向上について
 - (1) 学力を向上させるためには、保護者の理解は必要不可欠である。学級PTAだけでなく、家庭教育学級等の時間も活用して、保護者の意識向上に努めていきたい。

4 キャリアステージについて

- (1) 「かごしま教員育成指標」の活用はとても大切である。ミドルリーダーに対しては特に個別に声をかけることで、学校全体の共通実践について協力をもらうことができる。また、若手職員に対しては研究公開に参加することで、よい授業を見る機会となる。管理職から積極的に声かけをし、参加を促すよう心がけることが大切である。

Ⅲ 指 導

＜県教育庁教職員課専門員 平原 金智 先生＞

1 地域との連携について

- (1) 学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールとして活動することは、学校の努力義務である。「地域に開かれた学校づくり」の考えや取組の工夫は、少子化の問題の抱える現在において今後ますます重要な課題である。地域から協力してもらうという意識から、地域に学校教育に参画してもらうという意識に高めていきたい。教職員が入れ替わっても、目指すべき学校の姿は変わらないという姿勢で、学校と地域それぞれが、当事者意識をもって子どもの教育に取り組んでほしい。

2 学力向上について

- (1) 5年部に焦点を当てて、学力向上対策を進めていく取り組みは有効である。誰に、どんな声かけをするかが大切である。ミドルリーダーや若手職員の育成といった人材育成の視点をもって進めてほしい。

指導の総括

＜鹿児島県教育庁教職員課主幹

尾堂 秀一郎 先生＞

1 与論3小1中1高の取組について

- (1) 小中高連携は、他の地域には見られない特殊な環境である。18歳で島だちをする子どもたち。キャリアを意識した中での各々の学校連携に取り組んでいる。

2 小中連携について

- (1) 小中連携については、学校・地域に差がある。これからの小・中連携の取組に必要なのは、教職員の資質・向上である。本県の教員は、40

代以上が70%を占めている。若手の先生を含めて、参画意識をもつことが必要である。また、期限付教諭を育てることも大切である。

- (2) OJTの中や授業での見取りが大切である。

3 構成的グループエンカウンターについて

- (1) 特別支援学級の数、前年度と比べて100学級増加している現状である。いろいろな個性・特性を知ることができるよい機会であるので、構成的グループエンカウターの取組は今後ますます大切になる。

まとめ

わたしたち教職員は教育のプロである。「教職員の専門性」として取り上げられた各校の課題のキーワードは3つ。

- 1 小中（高）連携
- 2 職員研修
- 3 学力向上

であった。いずれの課題においても、「教職員一人一人の資質・能力」が大きく関わっている。

わたしたちは、全体の教育活動において、自分の果たすべき役割をしっかりと認識し、自己を高めていくことを忘れてはいけない。また、「今」だけでない、その子どもたちの「これから」を自分たちが引き継ぐというキャリアを意識した教育は必要不可欠である。これからは、組織マネジメント、縦と横のつながりを考えたカリキュラムマネジメントの一体化を考え、教頭としてどのように関わっていくかをさらに追求していかなければならない。



第5B分科会

課題「教職員の専門性に関する課題」



提 言 1	テ ー マ	教職員の指導力向上を図るための教頭のかかわり — 小小連携・小中連携の取組を通して—
	協議の柱	小小連携・小中連携を通して、教職員の指導力向上を図るために、 教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	中種子町立中種子中学校 教頭 丸口 利文

提 言 2	テ ー マ	教職員の資質・能力を向上させるための教頭としてのかかわり — 薩摩川内市の小中一貫教育の取組を通して—
	協議の柱	小中一貫教育の取組を通して、教職員の資質・能力を向上させるた めに、教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	薩摩川内市立川内小学校 教頭 徳留 健成

提 言 3	テ ー マ	新学習指導要領の完全実施に対応した教育活動の推進を目指して — 新たな課題に対応した研究実践を 小中連携グループ内につなぐ教頭のかかわり—
	協議の柱	教職員が新たな教育課題に対する理解と実践の進化を図るために、 教頭としてどのようにかかわればよいか。
	提 言 者	始良市立建昌小学校 教頭 大園 和浩

指 導 助 言 者	
鹿児島県教育庁教職員課主査	新名主 洋一
鹿児島県教育庁教職員課主幹兼人事管理係長	米澤 俊和

提言 1

I 質疑・応答

- 1 中学校の体験学習を行うときの、時間設定、移動、苦勞している点と対策について教えてほしい。
 - (1) 隣接校は歩いてきている。他は町教委のマイクロバスで移動させている。
 - (2) S E T加配が得ていた児童の情報をもとに、20人程度のクラスを編成でき、多様な考えに触れる経験となった。
 - (3) 職員に小中連携の意義や感謝の気持ちを語って意識を高めさせ、小中連携がより密接になるよう努めた。
- 2 これらの取組で不登校の人数に変動があったとすれば、差し支えない範囲で教えてほしい。
 - (1) 昨年度の1年生は7月時点で1だった。今年度は7月時点で0である。現在は起立性調節障害の生徒がおり、対応している。
 - (2) S E T加配の情報を生かし、入学前に気になる生徒の状況を共通理解でき、対応できていた。不調を訴える生徒は少なかった。
- 3 学力向上を見取る手立てと、成果として向上したと言える部分について教えてほしい。
- 4 学力向上に関連して。小・中の系統性を意識させる指導があれば教えてほしい。
 - (1) 習慣系統表をベースとして、各校で工夫を加え自校化している。家庭学習強調週間は、児童生徒・保護者が家庭学習の取組を見直す手立てとしている。チェックシートは教頭も目を通し、学習の様子を見取る手立てとしている。学習時間が増えている。
 - (2) N R T結果を各出身小学校に提供した。中学校での頑張りを知らせるとともに、小学校での授業改善に役立ててもらいたいと考えている。
 - (3) W e b問題取組強調月間を設けて取り組ませているが、見届けという点ではまだまだ不十分なので、今後充実させていきたい。

II 研究協議

(グループ協議報告)

- 1 小中連携の在り方について話題になった。活発な地区もあれば、もっと細かく連携したいという地区もあった。中種子町はS E T加配等が連携につながっていてうらやましく思った。

- 2 連携を充実させるにあたり、教頭としてどのように関わればよいか考えたい。教頭が誘導するのではなく、ボトムアップや職員同士の連帯感を強めるためにどのような仕掛けをすればよいか。
- 3 職員の指導力向上には、授業を通じた研修や、中学校の職員が小学校を知る交流が効果がある。実現したいが、時間の問題や、夏休みは授業を通じた研修ができないというジレンマもある。
- 4 中種子町の発表では、連携の体制づくりに中学校が中心になって進めてうまくいっている。やはり、中学校が中心に進めるのがよいと感じた。

(全体協議)

- 1 S E T加配は小学校との連携をスムーズにすることにつながっている。小中連携の地理的、時間的な問題を解決できるのではないかと。
 - (1) S E T加配も最初のうちは消極的だったが、児童に接することでどんどん元気になるという変容が見られた。評価が大変なようなので、教頭としてフォローしたい。
 - (2) 合同研修会では専門性をもった中学校職員を活躍させたいという思いで、S E T加配やプログラミングに詳しい職員を中心に研修を行った。中種子の小中の職員が参集した様子を見て、チーム中種子中からチーム中種子への拡がりを感じた。
- 2 連携に前向きでない職員もいるし、中学校職員が持てる時数の限りから小学校職員が続きの授業を行うときの質の違いも気になる。中学校職員が小学校職員に研修を行って指導力の向上を図るといったような取組はないものか。
 - (1) 小学校職員や市教委からのS E T加配がいる。中学校職員だけに負担をかけない制度の事例がある。
 - (2) S E T加配に小学校で研究授業をしてもらった事例がある。小学校職員が参観して学び得たことを一実践授業として自身の授業に還元するよう取り組んでいる。

提言 2

I 質疑・応答

- 1 ミドルリーダー育成の具体的な働きかけとして、教頭としてどのように取り組んでいるか。
 - (1) 小中一貫教育担当者を、校務分掌に位置付けてある。その職員に対して、会の運営

や研究内容等について事前によく相談し、職員の自主性を尊重する形で、議論・相談にとことんつき合うようにしている。そうすることで、積極的に資料を作成したり、経験豊富な職員に助言を求めたりする等、リーダーとしての意識も高まってきた。

2 「四つ葉のクローバープロジェクト」の中に「全教科で学び合いの場を設定」「毎時間振り返りの時間を設定」という取組があるが、どの程度職員に浸透し、成果が表れたか。

(1) これまでの取組が形骸化しているため、より具体的に主体的・対話的で深い学びを目指す授業改善に取り組んだ。N R Tの結果を持ち寄り、各学校の課題を共通理解するなどの学び合いができた。

3 頻繁に会をもつ・学び合いの場をもつなどして、共通理解、意識化を図ってきたようだが、働き方改革や業務改善が叫ばれている中、職員とどういう形で折り合いを付けているか。

(1) 小中一貫教育に関する会合は、年間計画の中に位置付けられており、係や職員も把握している。会の内容がマンネリ化しているため、もっといろいろな意見が出し合えるような会にしようとしている。業務改善と並行して進めたいが、その点では不十分であり改善したいと考えている。

(2) 川内中央中学校区では、夏休みに小中一貫教育の背景や意義に関する研修会がある。年度始めがふさわしいと思うが、そうすると忙しくなってしまう。一方では業務改善も進めなければならず、課題である。

(3) 小中一貫教育でめざす子どもの資質・能力を明らかにし、それを達成するために行うべきことを精選することで業務改善につなげていきたい。

Ⅱ 研究協議

(グループ協議報告)

1 小中一貫教育のメリットが話題になり、次の意見が出た。

- ・ 9年間の系統性をおさえることができる。
- ・ 交流を通して互いの授業技術を学べる。
- ・ 小学校職員は受験という現実に触れ、学力向上への意欲や責任感を高めることができる。

- ・ 教員が互いに知り合うことが小中一貫教育の第一歩である。

2 ミドルリーダー育成が話題になり、教頭の働きかけについて次の意見が出た。

- ・ リーダーであることを伝えて意識をもたせ、運営に当たらせる。
- ・ ベテラン教師から若い教師へ、仕事を任せるような仕掛けをする。
- ・ 担当者任せではなく、全員で取り組む組織づくりに努める。
- ・ スクラップ・アンド・ビルドの視点でP D C Aサイクルを回し、効果が期待されない会合や行事を見直していくという姿勢が大切である。

(全体協議)

1 成果もたくさん出ており、職員の9割以上が小中一貫教育の必要性を感じている。その反面、マンネリ化や負担感があるとの意見も出ている。

小中一貫教育ありきではなく、目の前の子どもたちのために必要であるか、必要だから行うという視点に立ち返らせたい。

2 業務改善という点に関して。目指す子ども像、伸ばしたい資質・能力を明らかにし、その育成のために必要な取組とそうではない取組と整理することが、業務改善になるのではないか。

提言3

I 質疑・応答

1 教員同士の相互授業参観がよい。外国語以外の教科でも実施しているか、参観週間などの場を設定しているかなど、実施の方法について知りたい。また、参観する職員の様子を教えてほしい。

(1) 各校で研究教科について行っている。本校は外国語だが、全職員授業しなければならない状況にあることを話すことで職員の意識も高まった。研究授業ではなく普段の授業を気軽に参観できる工夫を、教頭として行っている。ボードに参観してもよい時間を書き込むようにし、特に日は設定していない。参観状況としては同学年部が中心になって相互参観している。

2 小中合同研修会は夏季休業中のみか。また、グループ及びその打ち合わせの場をどう設定しているか。また、合同研修がP D C AサイクルのCだとす

れば、Aにあたる部分の職員の様子を知りたい。

- (1) ブロック全体の夏季研修会は年1回。各校の研究を持ち寄り共有する研修会だ。参加した職員は研修した内容をそれぞれ持ち帰り、自校に必ず還元している。共通テーマに向かう意識の高まりを感じている。
- (2) 打ち合わせの場の設定が難しい。電話や市の研修会に参加した際に行っている。

Ⅱ 研究協議

(グループ協議報告)

- 1 学習指導要領の改訂に関連して、外国語の時数をどうしたか、どのように移行したかが話題になった。また、「主体的・対話的で深い学び」について、どのように研究を進めていくかという点で情報交換がなされた。職員が目指す姿をどのようにイメージしているかということが大事である。

YouTubeの動画を活用したり、道徳の評価について共通理解を図ったりしていた。職員が共通理解できるような教頭の働きかけが重要である。

- 2 合同研修会について、保護者・地域への理解促進について話題になった。合同研修会について、小・中が交互に研究授業を行ったり、研修後にアンケートをとり改善につなげたりして、授業を通した学び合いを大切にしていた。小・中・高の連携も考えられるという意見もあった。保護者・地域の理解促進について、PTA総会で保護者説明の機会はあるが、地域への説明が難しい。提言にもある、保護者・地域と一緒に道徳の授業研究を行ったということは画期的であった。

(全体協議)

- 1 小規模校ならではの小中連携ができていると思うので紹介したい。年に2回から3回、夏季研修及び小・中学校それぞれの授業を通した合同研修会を行っている。また、兄弟関係が分かることを生かして、個に応じた共通実践事項の確認もできている。

指導

＜鹿児島県教育庁教職員課主査

新名主 洋一 先生＞

小中連携や小中一貫教育を通した教職員の指導力向上ということがテーマとしてそろった。この小中連携と小中一貫教育は、中1ギャップの解消による不登校

率の減少、規範意識や自尊感情の高まりなどの効果があるといわれており、本日の発表でもその重要性や効果が明確に表れていた。

提言3について

- 1 新学習指導要領の完全実施に向けての研修を、小中で連携して取り組んでいるところにこの実践の特徴がある。校内研修だけでは得られない、より多様な指導法、指導形態、指導環境に触れることで教師の指導力が向上するのではないかな。
- 2 教頭は指導・助言という表立った役割だけでなく、課題別のグループ編成や担当との打合せなど「裏方」としての役割を十分果たすということで研究の充実・発展を図っている。この、小中連携を支える教頭の「裏方」としての働きが、担当職員の育成につながっている。
- 3 この研究で大事にしてもらいたいのが、実践で得られた「児童の変容」を明確にするということだ。文科省のホームページ（小中連携・小中一貫教育の効果検証の在り方について）でも、児童生徒の変容がどのようなものであったかについて可視化して共有し、改善につなげる効果検証の評価指標について検討する必要があると書かれている。関心・意欲、思考・表現などの観点の伸びを具体的に可視化することで、次年度の研修がさらに深まっていけるものと考えている。また、特に重視したい評価指標について議論することが重要であるとも書かれており、今後、明らかとなった児童生徒の変容をもとに研究が特化されることで、研究の視点もより明確になり、成果も大きくなると期待できる。次年度からどのような研究に発展していくかが楽しみである。

提言2について

- 1 「つなぐ学力9年プラン」を時代に沿って焦点化し、四つ葉のクローバープロジェクトにするなど充実した取組がなされている。研究の視点を互いに関連させて取組を高めている。
- 2 3つの明確な視点を設定して研究に取り組んでいる。明確な視点があると研究にブレがなく、まさに一貫した研究がなされている。
- 3 教頭として職員と語りこんでいくことで、組織の活性化につながり、ミドルリーダーの育成にもつながる。参加する教員それぞれが「参加してよかった。得るものがあった。」と思う内容にして

いかなければ、マンネリ化・形骸化してしまう。

- 4 ワークショップ型の研修に取り組んでいる。新学習指導要領でも対話的な学びが唱えられていることもあり、普段の授業で子どもたちに対しても活用できる手法である。校内研修に多様な手法を取り入れることで、教職員が手法のよさや課題を実感し、授業で実践することで指導力、資質向上につながる。教頭が中心となって、より多様な研修がなされるようにしてほしい。
- 5 業務改善の視点もほしい。業務改善の目的は、教育の質の維持、向上である。小中連携は業務改善につながる部分がたくさんある。業務改善＝削減ではなく、どうしたら効果が最大限に表れるか、子どものために何が必要かを考え、スクラップアンドビルドの視点を忘れることなく、教頭同士がつながりながら実践を積んでほしい。

<鹿児島県教育庁教職員課主幹兼人事管理係長

米澤 俊和 先生>

提言1について

- 1 発表する姿が生き生きとしている。実践が効果を表しているのだろう。小中連携の本質に迫る取組がなされており、町全体の力になっているものと感じる。
- 2 原稿には多様な教育活動・実践が語られている。これらの取組の、年間を通した計画的な実践によって、児童生徒の学力向上や生徒指導、教師の指導力向上に効果を表しているのだろう。
- 3 S E T (Super English Teacher) 加配は人員増の加配なので、目的外使用にならないように気をつけるとともに、条件をよく理解して、ますます活用してもらいたい。配置の目的として文科省は、第1に業務改善、第2に専門性の高い指導を提供することとしている。今後も配置数はさらに増やしたいと考えている。
- 4 特に注目したい点として、学力向上に一貫した教育実践が町全体としてなされている点を評価したい。授業や学力情報の共有や共通理解、共通実践など、年間を通して教師の学ぶ機会が町全体として与えられていることが効果を表している。
- 5 町の教職員のベクトルを統一して、前に進もうとする姿や組織がとてもありがたい。ただ、地区・学校によっては温度差があり、ベクトルの向き

が違っていることも否めない。そこで教頭(校長)の指導・助言という立場から、「方向を定める」役割が重要になる。最も大切なのは学校組織マネジメント力である。

指導の統括

- 1 マネジメントには6つの要素がある。①ヒト②モノ③カネ④情報⑤時間⑥ネットワーク、この6要素を教頭という立場でどう企てていくかということが大事だ。ここで、①ヒトに着目すると、それは「人材育成」ということである。
- 2 これからの時代、管理職はまさに人材育成であるとする。採用の募集人員は増えてきており、若い職員が増える。人材育成がなければ次の世代が育たない。管理職任用も、少ない受験者の中から優れた管理職を輩出しないといけない状況である。その人材を育て資質・能力の向上を図る立場にあるのが教頭だ。次世代を担うミドルリーダーの育成、かごしま教員育成指標の活用、その人材は今学校にいる職員から、そういう視点で職員を見れば、また新たな力が発揮される。
- 3 人事評価制度について、多項目を点数化して苦勞しているのであればやめてもらいたい。標準職務遂行能力に基づいた評定が客観的に行われていればいい。点数を付けるのが悪いことではないが、人事評価制度の本質を考え、職員一人一人を伸ばすという視点をもって行ってもらいたい。

まとめ

小中連携・小中一貫教育を充実するにあたり、S E T加配の活用やミドルリーダーの育成など、職員の資質・能力の向上という視点をもつことが大切である。今後はさらに、業務改善、人材育成、人事評価といった視点についても教頭間で情報交換しながら研究し、職員の資質・能力の向上に努めたい。

